

## 企業立地施策について (企業が立地しやすい環境づくり)

### 1 企業誘致の現状と課題

#### (1) 企業誘致の現状

地方分権が進展する中で、自治体の税財政基盤の強化につながる企業誘致の重要性が高まり、自治体間の誘致競争が激化している。

本県では、平成 17 年 2 月に「千葉県企業立地の促進に関する条例」を制定し、企業誘致推進体制の整備や立地助成制度の拡充等を図り、誘致活動に積極的に取り組んでいる。

#### (2) 企業立地の動向

県内における企業立地の動向は、参考資料 1 のとおりである。

立地場所としては、富津岬以北、圏央道沿線より都心側への立地が多くなっている。

県内の工場立地については、工業団地内への立地が全体の 8 割以上を占めている。(参考資料 2)

#### (3) 企業誘致の課題

本県は、工業用地や工業用水、道路等のインフラ整備の面で、企業誘致のライバルとなる北関東の各県に遅れをとっている。このため、企業の立地環境整備を図り、競争力を確保する必要がある。

特に、工業用地については、インフラが整った工業団地へのニーズは高く、近年、県内では工業団地の分譲が進む一方で、新規の工業団地造成が行われていないため、都市部を中心に、分譲可能面積が急激に減少している。このため、企業立地の受け皿となる工業用地の確保が大きな課題となっている。

#### 《参考》

最近の新規工業団地造成事業の状況

- ・ 本県では、平成 14 年度における行革委員会での議論を受けて、企業庁及び県関係公社による新規の工業団地造成を行っていない。
- ・ 民間による工業団地造成については、県内では、平成 8 年に開発許可がなされた「ちばりサーチパーク」の造成を最後に、それ以降は、新規事業は行われていない。

#### 工業団地の分譲可能面積の推移（参考資料 2、3）

##### 県内工業団地の分譲可能面積

H14 年末 約 506ha      H20 年末 約 212ha に減少

・ 都市部（線引き都市計画区域）の工業団地	H14 年末 約 380ha	H20 年末 約 159ha
・ 県関係機関が造成した工業団地	H14 年末 約 289ha	H20 年末 約 90ha

#### 立地地点の選定理由

県内立地工場の立地地点選定理由（平成 19 年～20 年）については、「工業団地である」が 44 件と最も多く、続いて「本社・他の自社工場への近接性」が 28 件、「地価」が 27 件となっている。（参考資料 4）

#### 近県の工業団地造成事業の状況

埼玉県では、平成 14 年度に工業団地造成事業から撤退する方針を決定していたが、平成 18 年度に方針を転換し、圏央道沿線地域での新たな工業団地整備に取り組むなど、北関東の各県では、現在、工業団地整備を進めている。

## 2 企業が立地しやすい環境づくりについて

### （1）立地助成制度の活用

補助対象区域の拡大や補助限度額を引き上げるなど、平成 21 年 4 月から拡充した立地企業補助金制度を活用する。

### （2）企業立地促進法の活用

企業立地促進法に基づき、市町村と共同して、産業集積の形成等に関する基本

計画を策定し、国の支援措置を活用しながら、企業立地の促進に取り組む。

( 3 ) 民間遊休地の活用促進

工場跡地等の遊休地情報を収集し、企業に提供する。

( 4 ) 工業用地の確保

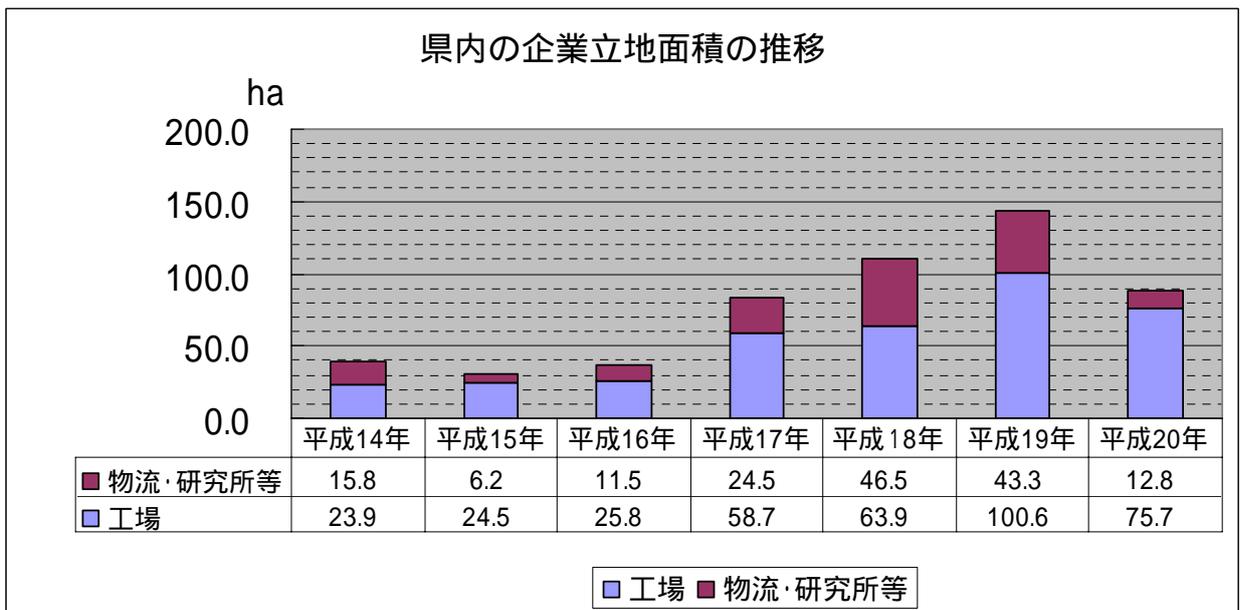
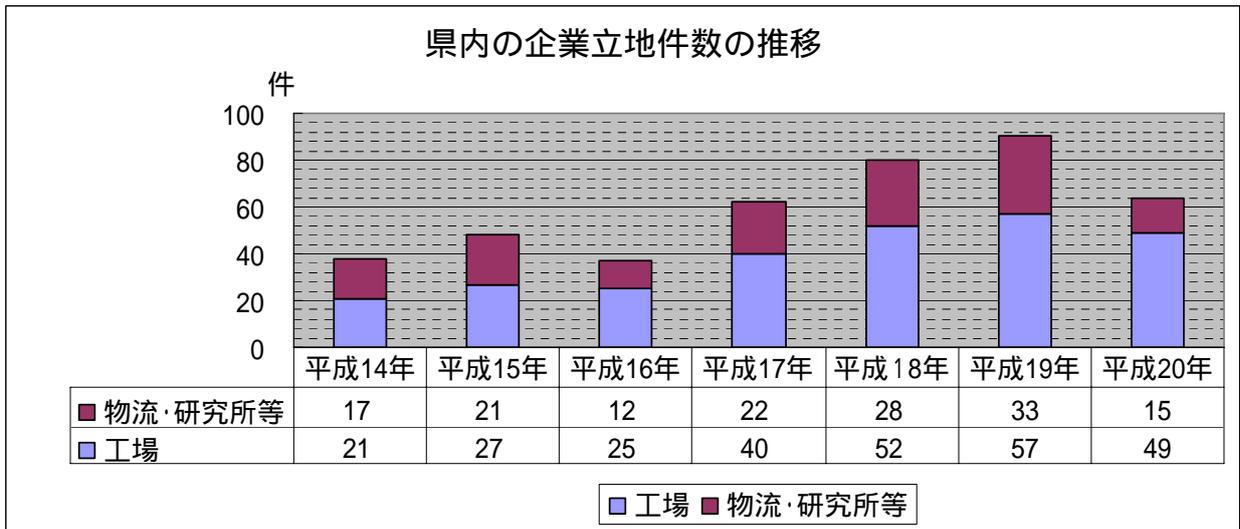
民有地を活用した工業用地の確保

市町村と連携し、市街化調整区域における開発許可の特例制度の活用や民間による工業団地整備を促進する。

公的工業団地の整備

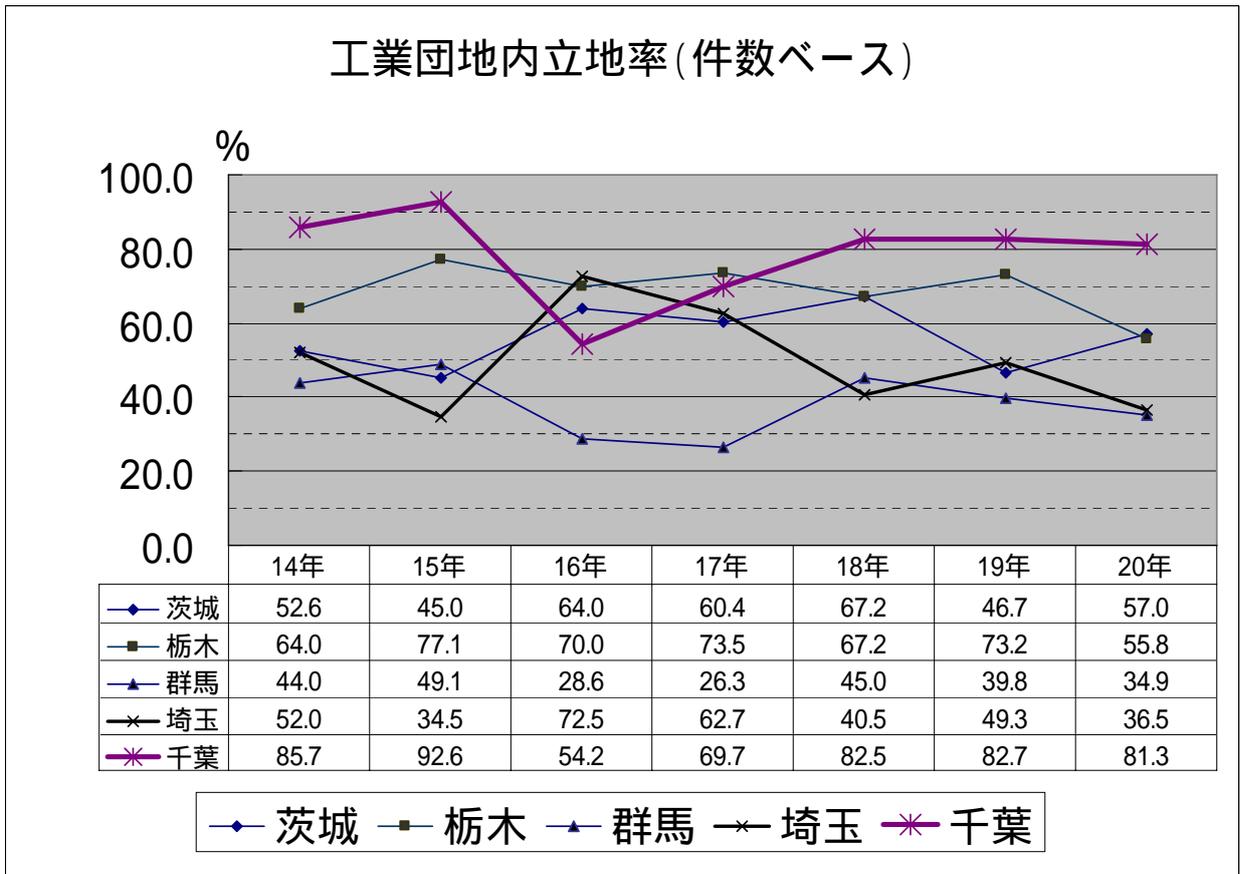
企業ニーズ、事業の採算性、地元市町村の負担など、諸課題を整理し、公的  
主体による工業団地の整備のあり方について検討する。

県内企業立地の動向（工場、物流、研究所）

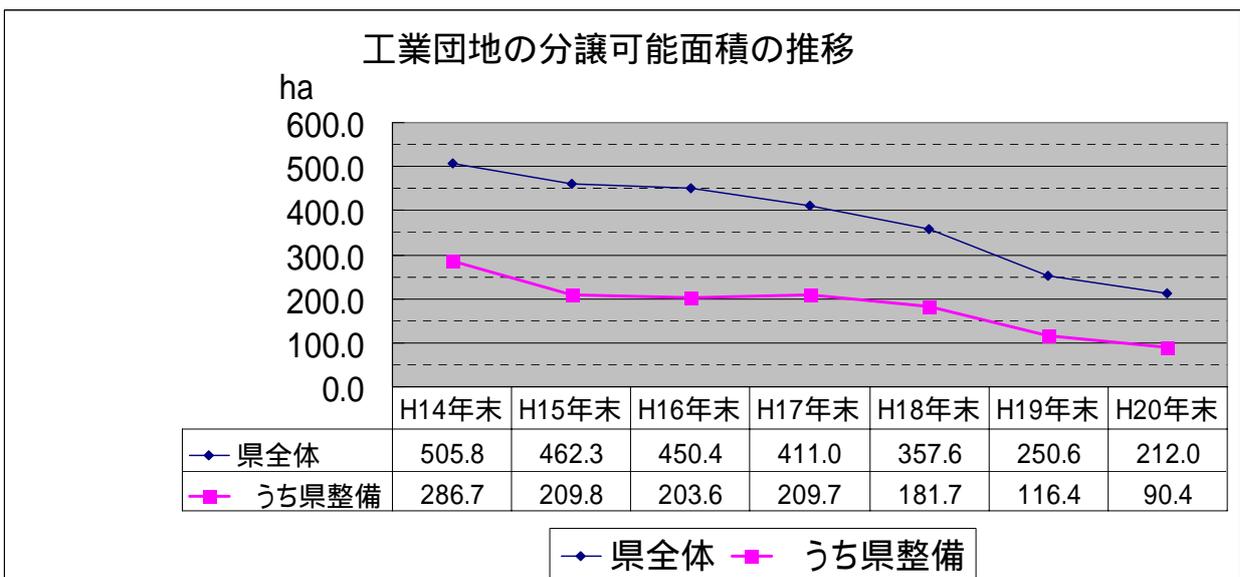


工場立地動向調査（経済産業省）及び工業団地分譲状況調査（県企業立地課調）により集計

北関東と本県の工業団地内立地率



県内工業団地の分譲可能面積



工業用地の実質分譲可能面積の推移（団地別、単位：ha）

		事業主体	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
線引き	富津【臨海】	企業庁	56.4	57.6	66.6	62.8	50.6	25.6	13.8
	奈良輪【臨海】	企業庁	2.3	2.2	1.0	0.0			
	浦安千鳥（浦安二期）【臨海】	企業庁	26.5	7.9	8.0	1.6	1.3	0.0	
	京葉港【臨海】	企業庁	19.5	9.2	8.8	0.8	0.0		
	木更津南部【臨海】	企業庁	35.7	0					
	関宿はやま	企業庁	15.8	15.8	7.8	6.5	3.1	0.0	
	袖ヶ浦椎の森1期	企業庁				13.5	9.1	4.7	2.0
	松崎	県				11.8	11.8	8.5	6.4
	千葉土気緑の森	県土地開発公社	55.3	54.2	54.2	55.4	51.1	35.1	27.5
	佐倉第三	県土地開発公社				0.7	0.0		
	かずさAP	土地区画整理組合	87.3	108.5	104.8	100.7	100.7	74.1	65.6
	船橋ハイクパーク	その他	17.6	19.9	19.5	6.7	2.6	2.6	1.1
	富里第二（富里臨空）	土地区画整理組合等	26.7	24.6	24.5	23.6	13.3	9.0	5.0
	ちばサンプラザパーク	その他	35.8	51.6	50.9	43.1	41.3	37.7	36.6
	柏サイエンスパーク	土地区画整理組合				1.9	1.6	1.1	1.0
千葉・み春野流通パーク	その他	1.4	0						
計		380.3	351.5	346.0	329.1	286.5	198.4	159.0	
非線引き	空港南部	企業庁	16.8	4.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	横芝	企業庁	5.3	5.3	3.5	3.5	1.6	0.0	0.0
	ひかり	企業庁	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.2
	あさひ新産業パーク	県土地開発公社	33.1	33.1	33.1	32.4	32.4	31.4	29.7
	成田新産業パーク	県まちづくり公社	14.7	14.7	14.8	14.8	14.8	5.2	5.2
	ちば東テックグリーンパーク	土地区画整理組合	50.3	47.9	47.1	25.3	16.4	9.7	12.3
	計		125.5	110.8	104.4	81.9	71.1	52.2	53.0
合計		505.8	462.3	450.4	411.0	357.6	250.6	212.0	

(注) 実質分譲可能面積は、休止・オーダーメイドを除く工業団地の分譲中面積であり、  
 数値は各年12月末の値である。

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
県関係	286.7	209.8	203.6	209.7	181.7	116.4	90.4
県関係以外	219.1	252.5	246.8	201.3	175.9	134.2	121.6
計	505.8	462.3	450.4	411.0	357.6	250.6	212.0

県内立地企業(工場)の立地地点選定理由

	立地地点選定理由	平成19年		平成20年		合計	
		件数	うち最重視の件数	件数	うち最重視の件数	件数	うち最重視の件数
1	工業団地である	21	4	23	5	44	9
2	本社・他の自社工場への近接性	17	1	11	4	28	5
3	地価	18	4	9	2	27	6
4	周辺環境からの制約が少ない	9	1	10	3	19	4
5	市場への近接性	8	2	8	3	16	5
6	原材料等の入手の便	10	4	4	1	14	5
7	高速道路を利用できる	5	1	7	2	12	3
8	関連企業への近接性	5	0	6	1	11	1
8	人材・労働力の確保	7	0	4	0	11	0
10	国・地方自治体の助成	4	0	4	0	8	0
10	地方自治体の誠意・積極性・迅速性	4	0	4	0	8	0
10	その他	5	0	3	3	8	3
13	流通業・対事業所サービス業への近接性	4	0	2	0	6	0
14	経営者等の個人的なつながり	1	0	3	1	4	1
14	空港・港湾・鉄道等を利用できる	3	0	1	0	4	0
16	工業用水の確保	3	0	0	0	3	0
17	学術研究機関の充実(産学共同等)	1	0	1	0	2	0
18	他企業との共同立地	1	1	0	0	1	1

経済産業省:工場立地動向調査による  
 主な選定理由を各企業が3つまで選択して回答、そのうち最も重視した理由を1つ回答